

別紙1

注 記 事 項

1	継続事業の前提に関する注記	該当なし	
2	重要な会計方針		
	(1) 会計基準	平成28年度より、社会福祉法人会計基準(平成28年3月31日付厚生労働省令第79号)を適用している。	
	(2)	有価証券の評価基準及び評価方法	
		・ 満期保有目的の債券等	償却原価法(重要性が乏しい場合は移動平均法に基づく取得原価法)
		・ 上記以外の有価証券で市場価値のあるもの	決算日の市場価格に基づく時価法
		・ 上記以外の有価証券で市場価値のないもの	移動平均法に基づく取得原価法
	(3)	固定資産の減価償却の方法	
		・ 有形固定資産	定額法
		・ 無形固定資産	定額法
		・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
		・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価値を0円とする定額法によっている。
	(4)	引当金の計上基準	
		・ 徴収不能引当金	金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。
・ 賞与引当金		職員に対する賞与金の支給に備えるため、職員の給与等に関する規程に基づく翌期の夏季賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している。	
・ 退職給付引当金		職員に対する退職給付金の支給に備えるため、財)大阪民間社会福祉事業従事者共済会から送付されてくる期末要支給額に相当する金額を計上している。	
(5)	リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が300万円以下やリース期間が1年以内のリース契約は、通常の賃貸借処理によっている。 また、リース取引開始日が会計基準(平成23年7月27日付通知)移行年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で従来賃貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き賃貸借処理によっている。	
(6)	その他の重要な会計方針		
	・ たな卸資産の評価基準及び評価方法	最終仕入原価法に基づく原価法	
	・ 消費税等の会計処理	税込処理	
	・ 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準	該当なし	
3	重要な会計方針の変更等	該当なし	

4	法人で採用する退職給付制度		独立行政法人福祉医療機構の退職制度に加入している。			
			財団法人大阪府民間社会福祉事業従事者共済会の退職制度に加入している。			
5	法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分		当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。			
		(1) 法人全体の計算書類	会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式			
		(2) 事業区分別内訳表	会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式			
		(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表	会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式			
		(4) 公益事業区分における拠点区分別内訳表	会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式			
		(5) 収益事業区分における拠点区分別内訳表	当法人では収益事業を実施していないため作成していない。			
	(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容	別紙添付のとおり				
6	基本財産の増減の内容及び金額		基本財産の増減の内容及び金額(帳簿価額)は以下のとおりである。なお、当期減少額には減価償却費が含まれている。			
		基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
		・ 土地	4,793,897,410	0	0	4,793,897,410
		・ 建物	9,422,644,090	584,394,533	746,259,521	9,260,779,102
		・ 定期預金	1,531,928	0	0	1,531,928
	合計	14,218,073,428	584,394,533	746,259,521	14,056,208,440	
7	基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し		該当なし			
8	担保に供している資産		担保に供されている資産は以下のとおりである。		担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。	
			種類	期末帳簿価額	科目	期末残高
			基本土地	1,028,537,150	設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	225,568,452
			基本建物	4,186,747,466		
			その他土地	142,081,363		
			その他建物	249,932,255		
計	5,607,298,234	計	225,568,452			
9	有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高		固定資産の取得価額	減価償却累計額	当期末残高	
		・ 建物	基本財産	27,206,104,147	17,945,325,045	9,260,779,102
		・ 建物	その他の固定資産	3,781,636,892	2,769,530,027	1,012,106,865
		・ 構築物	その他の固定資産	2,140,580,643	1,594,879,187	545,701,456
		・ 車輛運搬具	その他の固定資産	460,029,456	358,199,569	101,829,887
		・ 器具備品	その他の固定資産	2,815,945,010	2,234,645,367	581,299,643
		・ 機械装置	その他の固定資産	7,370,000	2,461,580	4,908,420
		・ 有形リース資産	その他の固定資産	201,726,972	37,977,892	163,749,080
		合計		36,613,393,120	24,943,018,667	11,670,374,453

10	債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高	科目	債権金額	徴収不能引当金	当期末残高	
		長期貸付金	2,690,309,636	399,956,612	2,290,353,024	
11	満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益	満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。				
		評価損益算定の時価については、株式は取引所の価額、債券は取引所の価額又は取引金融機関から提示された価額によっている。				
		種類	貸借対照表計上額		時価	差額
		円貨建債券	2,550,000,000		2,467,200,000	△ 82,800,000
						0
						0
		合計	2,550,000,000		2,467,200,000	△ 82,800,000
12	関連当事者との取引の内容		関連当事者との取引の内容は次のとおりである。			
	種類	法人等の名称 法人等の所在地	資産総額	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
	役員及び その近親者	該当なし				役員の兼務等 事実上の関係
	取引の内容		年間取引金額	科目	期末残高	摘要
			事業未払金			
13	重要な偶発債務	該当なし				
14	重要な後発事象	該当なし				
15	合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け	該当なし				
16	その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項	該当なし				